



文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY/JAPAN

WWL(ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業 に関する事務局説明

令和3年6月30日

文部科学省初等中等教育局
参事官(高等学校担当)付

1. WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業について
2. WWL事業調査研究について
3. 今年度の事業予定及び今後の事業実施について

【参考資料】

カリキュラム開発拠点校からの質問に対する回答

1. WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム 構築支援事業について

1. Society 5.0の社会像・求められる人材像、学びの在り方

(Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会の議論を踏まえて)

Society 5.0の社会像

A I 技術の発達 ⇒定型的業務や数値的に表現可能な業務は、A I 技術により代替が可能に
⇒産業の変化、働き方の変化

日本の課題

A I に関する研究開発に人材が不足、少子高齢化、
つながりの希薄化、自然体験の機会の減少

人間の強み

現実世界を理解し意味づけできる感性、倫理観、
板挟みや想定外と向き合い調整する力、責任をもって遂行する力

Society 5.0における学びの在り方、求められる人材像

A I 等の先端技術が教育にもたらすもの ⇒**学びの在り方の変革**へ

(例) ・スタディ・ログ等の把握・分析による学習計画や学習コンテンツの提示

・スタディ・ログ蓄積によって精度を高めた学習支援(学習状況に応じたコンテンツ提供、学習環境マッチング等)

学校が変わる。学びが変わる。 ⇒Society5.0における学校(「学び」の時代)へ

- ・一斉一律授業の学校 →読解力など基盤的な学力を確実に習得させつつ、個人の進捗や能力、関心に応じた学びの場へ
- ・同一学年集団の学習 →同一学年に加え、学習到達度や学習課題等に応じた異年齢・異学年集団での協働学習の拡大
- ・学校の教室での学習 →大学、研究機関、企業、NPO、教育文化スポーツ施設等も活用した多様な学習プログラム

共通して求められる力：文章や情報を正確に読み解き対話する力

科学的に思考・吟味し活用する力

価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力

新たな社会を牽引する人材：技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材

技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォームを創造する人材

様々な分野においてA I やデータの力を最大限活用し展開できる人材 等

2. Society 5.0に向けて取り組むべき政策の方向性

(新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォースにおける議論の整理)

<求められる人材像、
学びの在り方>

学びの在り方の
変革

共通して求め
られる力の育
成

新たな社会を
牽引する人材
の育成

<現状・課題等>

【すべての学びの段階】

- ・基盤的な学力を確実に定着させながら、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びが不十分。

【小・中学校】

- ・OECD/PISAでも高い到達水準。
- ・他方で、家庭環境、情報環境の変化のなかで、文章や情報の意味を理解し思考する読解力に課題との指摘。
- ・貧困の連鎖を断ち切り、すべての子供達にSociety5.0時代に求められる基礎的な学力を確実に習得させる必要。

【高等学校】

- ・普通科7割(80万人)・専門学科等3割(30万人)。
- ・普通科は文系7割(50万人)といった実態があり、多くの生徒は第2学年以降、文系・理系に分かれ、特定の教科については十分に学習しない傾向。
※例えば普通科全体のうち「物理」履修者は2割(14万人)
- ・学年にとらわれない多様な学び(高等教育機関や産業界等との連携)の可能性。

【高等学校卒業から社会人】

- ・四年制大学は、人・社系5割(30万人)、理工系2割(12万人)、保健系1割、教育・芸術系等2割。
※諸外国は、理工系にドイツ約4割、フィンランド・韓国等約3割
- ・教育におけるSTEAMやデザイン思考の必要性。
※STEAM=Science、Technology、Engineering、Art、Mathematics

<取り組むべき政策の方向性>

I 「公正に個別最適化された学び」を実現する多様な学習の機会と場の提供

II 基礎的読解力、数学的思考力などの基盤的な学力や情報活用能力をすべての児童生徒が習得

III 文理分断からの脱却

3. Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト

Ⅲ. 文理分断からの脱却

○文理両方を学ぶ高入接続改革

- 様々な学問分野において必要となる、確率・統計や基礎的なプログラミング、理科と社会科の基礎的分野を必修とする新しい学習指導要領を確実に習得させるとともに、微分方程式や線形代数・ベイズ統計、データマイニングなど、より高度の内容を学びたい生徒のための条件整備等を行い、**文理両方を学ぶ人材**を育成する。

→WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムの創設

- AP（アドバンスト・プレースメント）も含む高度かつ多様な内容を、個人の興味・特性等に応じて履修可能とする学習プログラム/コースをWWLコンソーシアムとして創設（高校生6万人あたり1か所を目安に、各都道府県で国公私立高校・高専等を拠点校として整備）
- 海外提携校等への短期・長期留学を必修化し、海外からハイレベル人材を受け入れ、留学生と一緒に英語での授業・探究活動等

- 高校における文理分断の改善、社会のニーズ及び国際トレンド等を背景に、今後多くの学生が必要とするSTEAMやデザイン思考などの教育が十分に提供できるよう、大学による教育プログラムの見直しを促進する。
：学生が共通的に学ぶ**リベラルアーツ**と学生が選択する**人社系**、**STEAM系**、保健系等の専門分野について、学部を超えて提供される構造へと変化。
- STEAM系を専攻するAIのトップ人材や専門人材を育成するとともに、文理両方を学ぶことにより必要なAIに関する素養を身に付けた人社系等を専攻する人材を育成する。また、大学のみならず高専や専門学校においてAIの専門人材を育成する。

→AI等の高度専門人材の育成

- 全学的な数理・データサイエンス教育の拡大・強化（拠点整備、標準カリキュラム等）等

→産学連携による実践的教育の実施と専門人材の育成

- 産学連携による実践的教育プログラムの開発・実施、産業界からの投資を呼び込むインセンティブ 等

○地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成

- 高校と、地域の自治体、高等教育機関、産業界と連携したコースで、例えば福祉や農林水産、観光などの分野が学習できるよう環境整備等を行い、**地域人材の育成を推進**する。

→地域³高校※（地域キュービック高校）の創設 ※地域の、地域による、地域のための高校

- 高校と地元市町村・高等教育機関・企業・医療介護施設・農林水産業等のコンソーシアムを構築し、探究的な学び等を通じ、地域に関する産業や文化等に関する特色ある科目（例：観光学）を必ず履修させるなど、生徒が「やりたいこと」を見つけられる教育機関へ転換
- コミュニティ・スクールである都道府県立高校において、市町村長又は市町村教育長等を学校運営協議会の委員とすることを努力義務化し、都道府県と市町村の連携を促進

◆ Society 5.0に向けた高等学校におけるグローバル人材育成

WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業 <令和元(2019)年度~> (指定期間: 3年間)

事業概要 Society5.0をリードし、SDGsの達成を牽引するイノベティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の高校・大学等との連携によるグローバルな課題解決に向けた探究的な学びや大学の先取り履修などのカリキュラム開発を実施。

WWLコンソーシアム 高校の枠を超えて、高校生に高度な学びを提供するALネットワークを全国50拠点程度配置し、WWLコンソーシアムを構築。



地域との協働による高等学校教育改革推進事業

<令和元(2019)年度~> (指定期間: 3年間)

事業概要 地域を分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等との協働により、地域の課題解決に向けた探究的な学びのカリキュラム開発を実施し、地域振興の核となる高等学校の機能強化を図る。

コンソーシアム 高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築

グローバル型(指定校24校)

◆ グローバルな視点を持ちコミュニティを支える**地域のリーダー**を育成する拠点校として、地域と協働した高校教育改革に取り組む。
 ◆ 高等学校等と都道府県や市町村、企業、国内外の大学等が連携し、高校生にグローバルな地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組み(コンソーシアム、コーディネータの配置等)を構築し、成果を普及。



■ グローバル人材のトップをさらに伸ばす**アドバンスト型**。
 ✓ 大学等と連携し世界で活躍できるイノベティブなグローバル人材を育成。

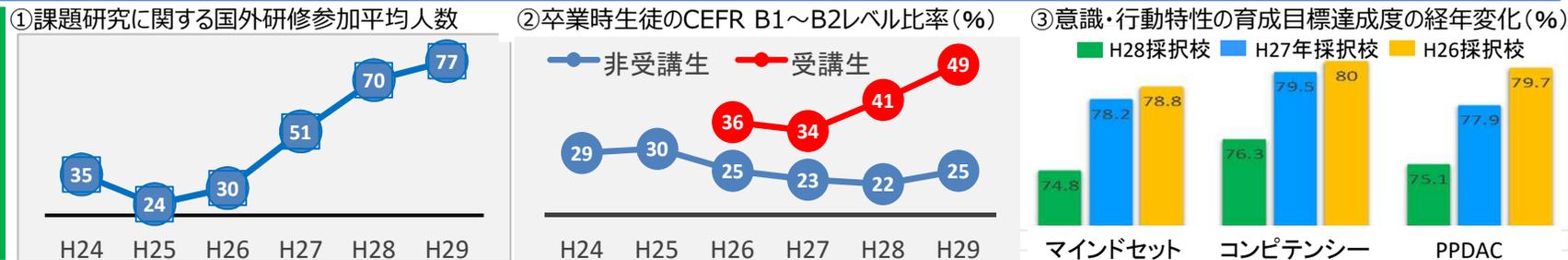
■ グローバル人材の裾野を広げ、全体を伸ばす**リージョナル型**。
 ✓ グローバルな視点を持ってコミュニティを支える地域のリーダーを育成。

◆ スーパーグローバルハイスクール(SGH) <平成26(2014)~令和2(2020)年度>

事業概要

■ 急速なグローバル化を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的要素を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、国際化を進める国内の大学、企業、国際機関等と連携して、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高校をSGH校に指定して、質の高いカリキュラムの研究開発・実践を行う。(指定期間: 5年間)
 ◆ 指定校数: 123校 (国12校・公73校・私38校) 【主な取組】 ✓英語での討論・プレゼン、論文作成、探究学習、成果発表 ✓海外高校等と連携した海外研修

調査結果 (出典) SGH事業検証に関する有識者会議資料(H30.6)



成果と課題

①減少傾向にあった「課題研究に関する国外研修参加者数」は、SGHが開始されたH26年度から**着実に増加**。
 ②「SGH受講生の卒業時のCEFR B1~B2レベル」(英検2級~準1級程度)は、SGH開始時から**13ポイント向上**。
 ③SGH受講生の「**グローバルマインドセット**(意識特性)・**コンピテンシー**(行動特性)・**PPDAC**(探求行動)」は、いずれも**経年効果により着実に育成**。
 ④指定校のSGH活動でもっとも必要な案件は「**教師・スタッフの育成**」であり、**グローバル人材を育成する高校教師等の育成が課題**。

「Society 5.0に
向けた人材育成
～社会が変わる、
学びが変わる～」

大臣懇談会報告書（2018年6月5日）

第3章 新たな時代に向けた学びの変革、取り組むべき施策

「Society 5.0に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～」(Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト)

(3) 文理分断からの脱却

①文理両方を学ぶ高大接続改革

AP（アドバンスト・プレースメント）も含めた高度かつ多様な科目内容を、生徒個人の興味・関心・特性に応じて、履修可能とする高校生の学習プログラム/コースを「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム」として創設する。高校生6万人あたり1か所を目安に、各都道府県で国公立私立高校等を拠点校として整備し、すべての高校生が選抜を経てオンライン・オフラインで参加可能とする。これにより、国内外のトップ大学等にも入学できるようなグローバル・イノベーション人材を育成する。また、海外からのハイレベル人材を受け入れ、日本人高校生と留学生と一緒に英語での授業・探究活動等を履修することとする。また、世界で活躍できるグローバル・リーダーを育てることを目的として、幅広い教養や問題発見・解決能力等の国際的素養を育成するなどの先進的な取組を行うとともに、地域におけるグローバル人材育成の拠点となるような高等学校を支援する。

②地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成

高等学校が地元の自治体、高等教育機関、産業界と連携したコースで、例えば福祉や農林水産、観光などの分野が学習できるよう環境整備等を行い、地域人材の育成を推進する。

これを具体化し、地域の、地域による、地域のための高等学校改革を推進するため、「地域³ 高校（地域キュービック高校）」を創設する。

地域³ 高校においては、地元市町村・高等教育機関・企業・医療介護施設・農林水産業等のコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びの実現等を通じて、地域に関する産業や文化等に関する特色ある科目（例：観光学）を必ず履修させるなど、高等学校を地方創生の核として、生徒が「やりたいこと」を見つけられる教育機関へと転換し、地域の良い良さを学びコミュニティを支える人材を育成する。

スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業検証（中間まとめ）

今後の事業の方向性



文部科学省

趣旨

これまでの事業の在り方を見直し、事業目的と内容をより合致したものとするため、アドバンス型とリージョナル型の2つのカテゴリーに分類することとする。これにより、求めるべく事業成果を明確化するとともに各々の事業成果が効果的に出るような指定の在り方とする。

今後訪れるSociety 5.0の時代だからこそ、グローバルな社会課題について、国を超えた結びつきの中で高いレベルで探究する力を育成することや、地域の中でそれぞれの特色に沿って探究する力を育成することは一層重要となるため、そうした力の育成を目指していくことを明確にする。

①アドバンス型

- ✓ グローバル人材のトップをさらに伸ばすことが目的。
- ✓ 世界で活躍できるイノベティブなグローバル人材を育成するための高度かつ先進的なカリキュラム研究開発が目的。



「Society 5.0 に向けた人材育成」 大臣懇談会報告書（平成30年6月5日）

「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム」における拠点校を目指した取組等を受け止めるためのリーディング・プロジェクトの一つ。

②リージョナル型

- ✓ グローバル人材の裾野を広げ、全体を伸ばすことが目的。
- ✓ グローバルな視点を持ってコミュニティを支える地域のリーダーを育成するための先進的なカリキュラム研究開発が目的。



地域の良さを学びコミュニティを支える人材を育成するための「地域高校」の創設を受け止めるためのリーディング・プロジェクトの一つ。

スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業検証（中間まとめ）



文部科学省

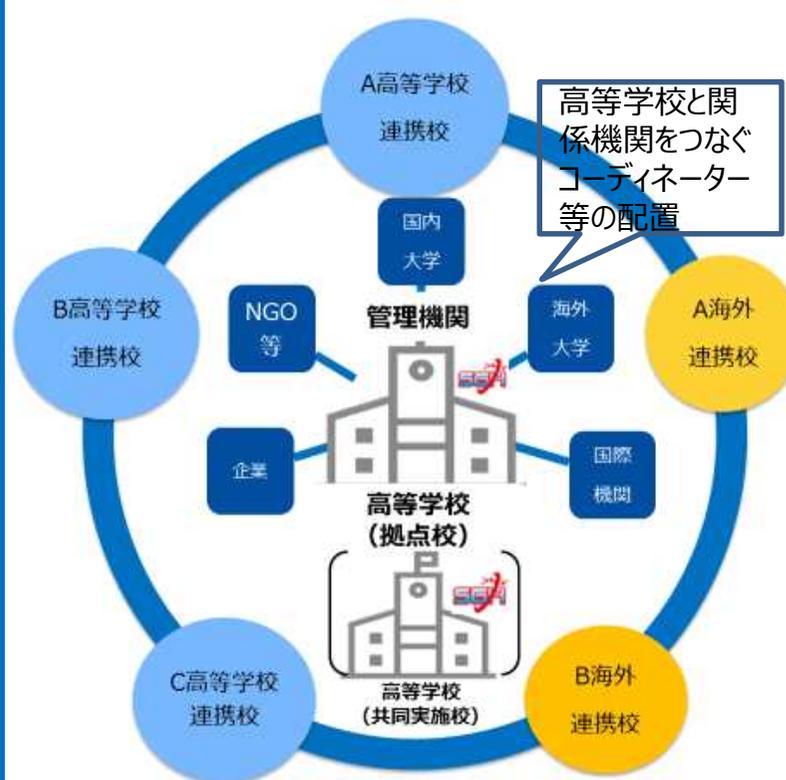
アドバンスト型のイメージ

- 将来のイノベティブなグローバル人材を育成する拠点校として高度かつ先進的カリキュラム開発に取り組む。
- 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が共同し、高校生により高度な学びを提供する仕組みの構築。
- テーマ等を通じた国内外の高等学校のアドバンスト・ラーニング・ネットワークの形成により、WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアムにおける拠点校を目指す。

高等学校（拠点校）取組内容の例

- ✓ グローバルな社会課題研究（SDGs、経済、政治、教育、芸術等のテーマ）のカリキュラム開発。
- ✓ 外国語や社会科等の複数の教科を融合し、テーマと関連した融合科目「グローバル探究」等の学校設定科目の設定。
- ✓ テーマと関連した国内外の高校生が参加する「高校生国際会議」等を開催。
- ✓ 短期・長期留学や海外研修をカリキュラムの中に体系的に位置づけ。
- ✓ 海外からのハイレベル人材を受け入れ、日本人高校生と留学生と一緒に授業・探究活動等を履修。
- ✓ 大学教育の先取り履修を単位認定する取組など高大接続による高度かつ多様な科目内容のプログラムを用意。
- ✓ コミュニケーション能力を重視した外国語（複数外国語含む）の先進的な授業を実践。
- ✓ ICTの活用による海外との連携の強化。
- ✓ 国内外の高校とのネットワークの構築。
- ✓ 外国語によるテーマと関連した課題研究論文を作成。
- ✓ 教員研修、セミナー等の実施。

アドバンスト・ラーニング・ネットワークのイメージ



国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう高校間のネットワークを形成

スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業検証（中間まとめ）

指定の在り方について



	【現】スーパーグローバルハイスクール（SGH） * H26（2014）年度から2020年度まで実施（予定）	【今後】スーパーグローバルハイスクール（SGH） 2019年度から実施予定
1. 指定の在り方について	① 指定校数 計123校 ・56校（H26指定）、56校（H27指定）、11校（H28指定） ・国立12校 公立73校 私立38校	① 各カテゴリーについて当面下記のように進める。（拠点校） ・アドバンス型：初年度10校程度→将来的に50校を目指す ・リージョナル型：初年度20校程度（3年間で60校程度）
	② 指定期間 5年	② 原則3年（3年目の評価に応じて2年延長可）
	③ 支援金額 平均700万円程度（H30） （研究開発1年目は、最大1600万円（H26）） ・生徒の海外研修費として支援できる金額の上限は委託費総額の40%	③ カテゴリー別に上限額を設定し、研究開発の内容や対象生徒などその規模に応じて支援する仕組みに改善する。 ネットワークやコンソーシアムの構築、国際会議やフォーラムの開催など持続可能な取組につながる経費負担を義務付ける。
	④ 研究開発の対象校 1校単位 （同一管理機関内に指定校が複数校あるケースが多い）	④ 原則として同一カテゴリー内での同一管理機関による指定は1校又は1グループまでとし、グループでの指定の場合は、拠点となる学校と連携する学校を連携校として指定するか、又は共同して実施する複数の学校を指定するか、のいずれかとする。
	⑤ 研究開発の対象レベル 高等学校 （中学校含めて研究開発は可能であるが、支援対象外）	⑤ より効果的な接続という観点から、研究開発の対象を小・中学校からも可能とし、支援対象を広げる。
	⑥ SSHの重複指定については、研究開発の内容や支援対象のすみわけを行うが、同一学校において重複指定可。 （平成30年度においては、29校が重複指定）	⑥ SGHとSSHは、グローバルに活躍する人材の育成という広い共通目的のもと、今後はSGHとSSHが互いに連携し、プログラムとしての相乗効果を図る。

スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業検証（中間まとめ）

カリキュラム開発、管理機関の役割、ネットワークづくり、海外研修等について



	【現】スーパーグローバルハイスクール（SGH） * H26（2014）年度から2020年度まで実施（予定）	【今後】スーパーグローバルハイスクール（SGH） 2019年度から実施予定
1. カリキュラム開発について	具体的な要件は示していない。	テーマ設定については、専門性や持続性の観点からも、まとまりのある具体的なものであることが必要である。 高校3年間を通じた計画的なカリキュラムであることが必要である。 課題探求と外国語学習とのリンクを図ることが必要である。
2. 教育委員会等管理機関の役割について	管理機関は、指定校の事業の進捗を管理し、当該学校に対して必要な支援を行うとともに、指定校におけるグローバル・リーダ教育に資する教育の推進方策などを定める等の役割を担っている。	効果的に成果を出し、普及するという観点から、管理機関による人的支援や関連事業の実施、支援体制の明確化など、役割の強化を図ることが必要である。 特にリージョナル型については、域内普及を管理機関の責務とする。
3. ネットワークづくり、情報発信、共有の強化について	ネットワークづくりや情報発信、情報の共有に関しては、SGH指定校以外にアソシエイトを設け、指定校以外に広げる仕組みを持つとともに、指定校123校のうち、幹事校を1校置き、幹事校を通じて情報発信や共有を図っている。	情報発信や共有の強化を図るため、管理機関下において、研究開発組織の中に協力校を設けたり、カテゴリーやテーマごとに幹事校を置くなど改善を図ることが必要である。 教師への研修やセミナーを実施するなどの仕組みを構築することが必要である。 特にアドバンスト型については、WWLコンソーシアム構築に向けて、各拠点校のネットワーク間のつながりを進めていく。
4. 海外研修や留学の在り方について	海外との学校とは、フィールドワークや海外研修を実施するため、定常的に連携する。	海外研修については、国内の課題研究のテーマに基づいた一貫した取組である必要がある。 特にアドバンスト型については、効果的な海外研修とするため、海外の学校と課題研究に関して共同で学習する時間を定期的に設ける等研究を深めるための計画を立てることや、管理機関が海外・国際機関との覚書を締結する等連携のレベルの高度化を目指すべきである。

スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業検証（中間まとめ）

参考 有識者会議名簿とこれまでの議論



文部科学省

スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業の検証に関する有識者会議名簿

帯野 久美子 株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役 大阪市教育委員会委員 第9期中央教育審議会委員

萱島 信子 独立行政法人国際協力機構 上級審議役JICA研究所長

河村 小百合 株式会社 日本総合研究所調査部上席主任研究員

田代 桂子 株式会社 大和証券グループ本社 取締役兼専務執行役 公益社団法人 経済同友会教育問題委員会委員

永井 裕久 筑波大学 教授

○二宮 皓 広島大学名誉教授

松本 茂 立教大学グローバル教育センター長

平成30年7月25日現在
(五十音順・敬称略・委員数7名)
(○議長)

これまでの議論

■ 有識者会議（第1回）

日時：平成30年2月13日（火） 14：00～16：00

場所：文部科学省

■ 有識者会議（第2回）

日時：平成30年3月13日（火） 15：00～16：00

場所：国立大学法人筑波大学東京キャンパス

■ 有識者会議（第3回）

日時：平成30年4月23日（月） 11：30～13：30

場所：国立大学法人筑波大学附属高等学校

■ 有識者会議（第4回）

日時：平成30年5月15日（火） 14：30～16：30

場所：埼玉県立浦和高等学校

■ 有識者会議（第5回）

日時：平成30年5月23日（水） 14：00～17：00

場所：国立大学法人筑波大学東京キャンパス

■ 有識者会議（第6回）

日時：平成30年6月27日（水） 14：00～17：00

場所：国立大学法人筑波大学東京キャンパス

■ 有識者会議（第7回）

日時：平成30年7月11日（水） 13：00～16：00

場所：経済産業省

■ 有識者会議（第8回）

日時：平成30年7月25日（水） 14：00～16：00

場所：文部科学省

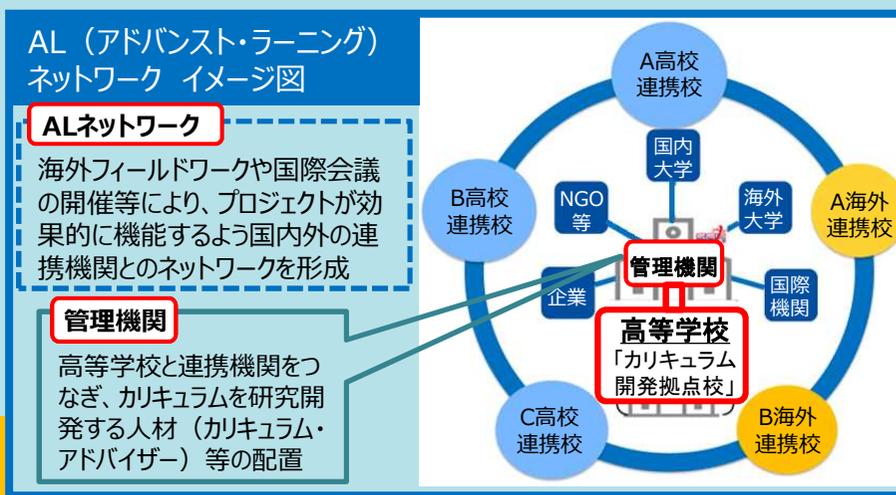


事業概要

Society5.0をリードし、SDGsの達成を牽引するイノベーティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する。

- ◆ 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等とが協働し、高校生が主体となり、**海外をフィールドにグローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現するカリキュラムを開発。**
- ◆ これまで訪問できなかった国の高校生や大学生等との**オンライン海外フィールドワーク**など、**世界規模で生じた豊かなオンライン環境を駆使したカリキュラム開発。**
- ◆ **大学等と連携した大学教育の先取り履修**（カリキュラム開発）により、高度かつ多様な科目等の学習プログラム／コースを開発。

WWLコンソーシアム
高校や国の枠を超えて、高校生に高度な学びを提供するAL（アドバンスド・ラーニング）ネットワークを形成した拠点校を全国に50校程度配置し、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築へとつなげる。



対象校種	国公立の高等学校及び中高一貫教育校	委託先	管理機関（都道府県・市町村教育委員会、国公立大学法人、学校法人）等
箇所数 単価 期間	22拠点（継続16 + 新規6） 900万円程度／拠点・年 原則3年	委託対象経費	カリキュラム開発に必要な経費 （海外研修旅費、謝金、借損料、国際会議経費等）

WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業

カリキュラム開発拠点校一覧 (その1)



(令和2年11月5日現在)

「WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業」カリキュラム開発拠点校 (令和元年度指定) 一覧

設置者種別	所在都道府県	管理機関	カリキュラム開発拠点校 * 1	共同実施校 * 2	連携校 * 3			
		機関名	学校名	学校名	学校名 (国内)	学校名 (国外)		
① 国立	埼玉県	国立大学法人筑波大学※※	筑波大学 附属坂戸高等学校	—	筑波大学附属高等専門学校 (国立) 筑波大学附属駒場高等学校 (国立) 筑波大学附属観音特別支援学校高等部 (国立)	東京学芸大学 附属国際中等教育学校 (国立) お茶の水女子大学附属高等学校 (国立) 中部大学春日丘高等学校 (私立)	ボゴール農科大学コルニタ高校 (インドネシア) インドネシア環境林業省附属林業高等学校 (インドネシア) カセサート大学附属高等学校 (タイ) フィリピン大学附属ルーラル高等学校 (フィリピン)	
② 公立	東京都	東京都教育委員会※	東京都立 南多摩中等教育学校	東京都立白鷺高等学校・附属中学校 (公立)	東京グローバル10指定校 (公立) 知的探究イノベーション推進校 (公立)	—	—	
③ 私立	東京都	学校法人 渋谷教育学園※	渋谷教育学園 渋谷高等学校	—	渋谷教育学園幕張高等学校 (私立) 清教学園高等学校 (私立) 広島女学院高等学校 (私立)	—	St. Stephens' Episcopal School (アメリカ合衆国) Raffles Institution (シンガポール) Loretto College (オーストラリア)	
④ 国立	石川県	国立大学法人 金沢大学※	金沢大学人間社会学域 学校教育学類 附属高等学校	—	石川県立金沢泉丘高等学校 (公立) 石川県立金沢二水高等学校 (公立) 石川県立小松高等学校 (公立) 石川県立七尾高等学校 (公立)	富山県立高岡高等学校 (公立) 福井県立高志高等学校 (公立)	台湾師範大学附属高級中学 (台湾) シンガポール経営学院 (インターナショナルアカデミー (シンガポール)) マドソン高等学校 (タイ) キングモンクット工科大学トンプリ校附属高等学校 (タイ) 上海市七宝中学 (中国)	
⑤ 公立	静岡県	静岡県教育委員会※	静岡県立 三島北高等学校	—	静岡県立静岡高等学校 (公立) 静岡県立沼津高等学校 (公立)	静岡市立高等学校 (公立) 浜城県仙台二華中学校・高等学校 (公立)	長崎県立長崎東高等学校 (公立)	
⑥ 私立	京都府	学校法人 立命館※	立命館宇治高等学校	—	市川高等学校 (私立) 聖光学院高等学校 (私立) 青翔聖智高等学校 (私立) 福岡雙葉高等学校 (私立) 東明館高等学校 (私立)	明石工業高等専門学校 (国立) 琴塚県立三峰高等学校 (公立) 吉峰県立吉峰大宮高等学校 (公立) 吉峰県立観音高等学校 (公立) 長崎県立長崎東高等学校 (公立)	立命館高等学校 (私立) 立命館祥華高等学校 (私立) 立命館守山高等学校 (私立)	中山大学附属麗光高級中学 (台湾) KASETSART UNIVERSITY LABORATORY SCHOOL (タイ) Philippine Science High School System (フィリピン) Sekolah Menengah Kebangsaan (Perempuan) Sri Aman (マレーシア) 高雄三信高級家事職業学校 (台湾) メキシコ学院メキシココース (メキシコ)
⑦ 公立	大阪府	大阪府教育委員会※	大阪府立 北野高等学校	—	大阪府立大手前高等学校 (公立) 大阪府立豊津高等学校 (公立) 大阪府立天王寺高等学校 (公立)	大阪府立中高等学校 (公立) 大阪府立茨木高等学校 (公立) 大阪府立四條高等学校 (公立)	大阪府立生野高等学校 (公立) 大阪府立三国丘高等学校 (公立) 大阪府立岸和田高等学校 (公立)	Crookwell High School (オーストラリア) 達国高級中学 (台湾) SMK Convert Kajang (マレーシア)
⑧ 公立	兵庫県	神戸市教育委員会※	神戸市立 葦合高等学校	神戸市立科学技術高等学校 (公立) 神戸市立神港橋高等学校 (公立) 神戸市立須磨翔風高等学校 (公立)	横濱市立 横浜サイエンスフロンティア高等学校 (公立) 神戸市立六甲アイランド高等学校 (公立) カナディアンアカデミー (私立)	—	台中市立台中第一高級中学校 (台湾) FENIX高校 (スウェーデン) Westbourne Grammar School (オーストラリア) Sammamish High School (アメリカ合衆国) アネネオ デ マニラ 高校 (フィリピン) Groves Academy グローブアカデミー (スコットランド) Goenta Public School ゴエンカ高校 (インド)	
⑨ 私立	兵庫県	学校法人 関西学院※	関西学院高等部	—	京都教育大学附属高等学校 (国立) 京都市立西京高等学校 (公立) 大阪教育大学附属高等学校 池田校舎 (国立) 大阪府立千里高等学校 (公立) 東郷中学校・高等学校 (私立) 清風南海高等学校 (私立)	城西学院千里国際高等部 (私立) 兵庫県立神戸高等学校 (公立) 兵庫県立長田高等学校 (公立) 西宮市立西宮高等学校 (公立) 兵庫県立山手高等学校 (公立) 兵庫県立加古川東高等学校 (公立) 兵庫県立姫路高等学校 (公立)	兵庫県立八座高等学校 (公立) 兵庫県立洲本高等学校 (公立) 兵庫県立北摂三田高等学校 (公立) 兵庫県立国際高等学校 (公立) 白陵高等学校 (私立) 奈良県立飯塚高等学校 (公立) 広島女学院中学高等学校 (私立)	—
⑩ 公立	広島県	広島県教育委員会※	広島県立 広島国泰寺高等学校	広島県立広島教習学園 中学校・広島教習学園 高等学校 (公立)	広島県立兵三津田高等学校 (公立) 広島県立福山緑之郷高等学校 (公立)	広島県立西条農林高等学校 (公立) 広島県立広島中学校・広島高等学校 (公立)	広島大学附属福山中・高等学校 (国立)	

* 1 本事業に参加する高等学校等 (中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校を含む) のうち、「カリキュラム開発拠点校」として文部科学大臣が指定する高等学校等。
 * 2 本事業に参加する高等学校等のうち、拠点校と設置者が同じであり、拠点校のカリキュラム開発を共同で取り組む高等学校等。
 * 3 本事業に参加する高等学校等と連携して取り組む国内外の高等学校等 (中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校のほか、在外教育施設やインターナショナルスクール等も含む)。
 学校名等は、申請時におけるもの。() 内は、国内については設置者種別、海外については国名・地域で表記。
 注) 管理機関欄の※印は本委託事業の委託先管理機関であり、※※印は委託先管理機関のうち、事業全体の情報共有や成果普及等を図るための取組を行う「幹事管理機関」。

WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業

カリキュラム開発拠点校一覧 (その2)



(令和3年1月29日現在)

「WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業」カリキュラム開発拠点校 (令和2年度指定) 一覧

設置者種別	所在都道府県	管理機関 機関名	カリキュラム開発拠点校*1 学校名	共同実施校*2 学校名	連携校*3			
					学校名 (国内)	学校名 (国外)		
① 私立	東京都	学校法人 富士見学園	富士見丘高等学校	—	池田高等学校(私立) 沖繩尚学高等学校(私立)	Raffles Girls' School(シンガポール) Kalani High School(アメリカ) St. John's School(アメリカ)		
② 公立	長野県	長野県 教育委員会※	長野県 上田高等学校	長野県松本県ヶ丘 高等学校(公立) 長野県井上高等学校(公立) 長野県鹿代高等学校(公立)	長野県上田染谷丘高等学校(公立) 長野県沢北高等学校(公立) 長野県伊那北高等学校(公立)	延平高級中学(台湾) / 苗栗高級中学(台湾) 新竹女子高級中学(台湾) / 科学工業園区東興高級中学(台湾)		
③ 公立	京都府	京都府 教育委員会※	京都府立 鳥羽高等学校	京都府立山城高等学校(公立) 京都府立洛北高等学校(公立) 京都府立嵯峨野高等学校(公立) 京都府立京西高等学校(公立) 京都府立嵯峨山高等学校(公立) 京都府立西乙訓高等学校(公立)	京都府立東宇治高等学校(公立) 京都府立東蓮堂高等学校(公立) 京都府立嵯峨野高等学校(公立) 京都府立西陣高等学校(公立) 京都府立西園高等学校(公立)	京都府立峰山高等学校(公立) 秋田県立秋田南高等学校(公立) 九尾学園高等学校(私立) 千葉県立成田国際高等学校(公立) 沖繩県立那覇国際高等学校(公立)	ハンヨン高校(韓国) 上海市真定一中(中国) 西安交通大学附属中学(中国) 台中市台中工業高級中等學校(台湾) ヌヴェール高校(フランス)	
④ 私立	京都府	学校法人 同志社	同志社国際高等学校	—	京都聖母学院高等学校(私立) ノートルダム学院高等学校(私立) 武蔵野大学高等学校(私立)	武蔵野大学附属千代田高等学校(私立) 武蔵野高等学校(私立) 同志社女子高等学校(私立)	イブルゲ・クルツ・ギムナジウム(ドイツ) 梨花女子外国語高等学校(韓国) エコール・ジャンヌ・マヌエル(フランス) エヌ・バ・アッパー・スクール(アメリカ) ストックホルム日本人補習学校(スウェーデン) プリンス頓日本語学校(アメリカ)	
⑤ 国立	大阪府	国立大学法人 大阪教育大学 ※	大阪教育大学 附属高等学校平野校舎 ※	大阪教育大学 附属高等学校 池田校舎(国立)	大阪教育大学附属高等学校 天王寺校舎(国立) 大阪教育大学附属特別支援学校(国立) 神戸大学附属中等教育学校(国立) 奈良女子大学附属中等教育学校(国立)	京都教育大学附属高等学校(国立) 大阪府立千早高等学校(公立) 大阪府立信吉高等学校(公立) 大阪府立東北高等学校(公立)	和歌山県立豊林高等学校(公立) 沖繩県立那覇国際高等学校(公立) 大阪府立水都国際中学校・高等学校(公立) 資生学園高等学校(私立)	高雄師範大学附属高級中学(台湾) トリアムウドムスクラ高校(タイ) ヘイスティングガーズ高校(ニュージーランド) 清州外国語高校(韓国) 日本国際高校(ベトナム)
⑥ 公立	岡山県	岡山県 教育委員会※	岡山県立 岡山操山中学校・高等学校	—	岡山県立岡山一宮高等学校(公立) 岡山県立岡山山城東高等学校(公立) 岡山県立岡山工業高等学校(公立)	岡山県立倉敷天城中学校・高等学校(公立) 岡山県立倉敷中央高等学校(公立) 岡山県立玉島高等学校(公立)	岡山県立津山中学校・高等学校(公立) 岡山県立気取台高等学校(公立) 岡山県立岡山大安寺中教育学校(公立)	Sacred Heart College高校(オーストラリア)
⑦ 国立	広島県	国立大学法人 広島大学 ※	広島大学 附属福山中・高等学校	—	広島大学附属高等学校(国立) 鹿児島県立甲南高等学校(公立) 宮崎県立宮崎大宮高等学校(公立)	大分県立大分上野丘高等学校(公立) 福岡県立小倉高等学校(公立) 広島市立舟入高等学校(公立)	広島県立福山緑之館高等学校(公立) 福山市立福山高等学校(公立)	
⑧ 国立	愛媛県	国立大学法人 愛媛大学 ※	愛媛大学 附属高等学校	—	愛媛県立松山中央高等学校(公立) 愛媛県立西条高等学校(公立) 京都学園中学校(私立)		University of the Philippines Integrated School(フィリピン) College National for Creanga(ルーマニア) St. Andrews Lutheran College(オーストラリア) 横守大学附属国際高校(台湾) / Bella Vista High School(アメリカ)	
⑨ 私立	福岡県	学校法人 中村学園※	中村学園女子高等学校	—	中村学園三橋中学校・高等学校(私立) 京都学園中学・高等学校(私立) 廣知県立廣知西高等学校(公立)		SMK Sultan Ibrahim Girls School(マレーシア) 84th School(モンゴル) Academic of Lyceum Westminster International University in Tasikent(ウズベキスタン) 中華人民共和國 漢陽教育学園高等学校(中国)	
⑩ 公立	長崎県	長崎県 教育委員会※	長崎県立長崎東中学校・ 長崎東高等学校	—	長崎県立長崎西高等学校(公立) 長崎県立長崎南高等学校(公立) 長崎県立大村高等学校(公立) 長崎県立諫早高等学校(公立)	長崎県立佐世保中学校・ 佐世保北高等学校(公立) 長崎県立対馬高等学校(公立) 長崎県立佐賀高等学校(公立)	広島市立舟入高等学校(公立) 広島女学院中学校(私立) 静岡県立三島北高等学校(公立) 立命館学芸中学校・高等学校(私立)	SMK Taman Tun Aminah(マレーシア) Vaser't Hoofst Lyceum(オランダ) Tamanawis Secondary School(カナダ)
⑪ 公立	熊本県	熊本県 教育委員会	熊本県立 熊本高等学校	—	熊本県立津久井高等学校(公立) 熊本県立大保高等学校(公立) 熊本県立第二高等学校(公立) 熊本県立熊本北高等学校(公立) 熊本県立平土中学校・平土高等学校(公立) 熊本県立大津高等学校(公立)	福岡県立東筑高等学校(公立) 福岡県立佐賀西高等学校(公立) 長崎県立長崎西高等学校(公立) 大分県立大分上野丘高等学校(公立) 宮崎県立宮崎西高等学校(公立) 鹿児島県立薩南高等学校(公立)	学校法人東邦大学附属東邦中学校・ 高等学校(私立) 学校法人東海学園東海中学校・ 東海高等学校(私立) 兵庫県立太子高等学校(公立)	台湾国立中興高級中學(台湾)
⑫ 公立	宮崎県	宮崎県 教育委員会※	宮崎県立 宮崎大宮高等学校	—	宮崎県立宮崎北高等学校(公立) 宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校(公立) 宮崎県立宮崎南高等学校(公立) 宮崎県立宮崎海軍高等学校(公立) 宮崎県立宮崎西高等学校(公立)	宮崎県立都城東ヶ丘高等学校(公立) 宮崎県立藤野高等学校(公立) 宮崎県立宮崎南高等学校(公立) 宮崎県立宮崎東高等学校(公立) 宮崎県立延岡高等学校(公立)	宮崎県立日向高等学校(公立) 学校法人立命館立命館平治中学校・ 高等学校(私立) 広島大学附属福山高等学校(国立)	高雄市立高級高級中學(台湾) カオ・バク・フオ高級学校(ベトナム) ベトナム国家教育大学附属グエン・クック・ティン中等高等学校(ベトナム)

*1 本事業に参加する高等学校等(中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校を含む)のうち、「カリキュラム開発拠点校」として文部科学大臣が指定する高等学校等。
 *2 本事業に参加する高等学校等のうち、拠点校と設置者が同じであり、拠点校のカリキュラム開発を共同で取り組む高等学校等。
 *3 本事業に参加する高等学校等と連携して取り組む国内外の高等学校等(中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校のほか、在外教育施設やインターナショナルスクール等も含む)。
 学校名等は、申請時におけるもの。()内は、国内については設置者種別、海外については国名・地域で表記。
 注) 管理機関欄の※印は本事業の委託先管理機関。(左記以外の管理機関は、国の予算の都合上委託先とはならないものの「カリキュラム開発拠点校」として研究開発や実践、高度な学びを提供する仕組みの構築等に取り組む。)

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業

カリキュラム開発拠点校一覧（その3）



（令和3年4月1日現在）

「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」カリキュラム開発拠点校（令和3年度指定）一覧

設置者 種別	所在 都道府県	管理機関 機関名	カリキュラム 開発拠点校 * 1 学校名	共同実施校 * 2 学校名	連携校 * 3			
					学校名（国内）	学校名（国外）		
① 私立	北海道	学校法人 北海学園	北海道園札幌高等学校	—	北海道高等学校(私立) 札幌日本大学高等学校(私立) 札幌聖心女子学院高等学校(私立) 北星学園女子高等学校(私立) 北海道旭川東高等学校(公立)	組川大学高等学校(私立) 函館白百合学園高等学校(私立) 北海道帯広農業高等学校(公立) 北海道平取高等学校(公立) 札幌道南高等学校(公立) 札幌道南高等学校(公立)	北海道樺南高等学校(公立) 北海道白老東高等学校(公立) 北海道平取高等学校(公立) 札幌道南高等学校(公立) 札幌道南高等学校(公立)	Concordia Middle & High School(基督教協同高級中學)(台湾) Wellington High School (ニュージーランド)
② 公立	新潟県	新潟県 教育委員会	新潟県立三条高等学校	—	新潟県立新潟南高等学校(公立) 新潟県立新発田高等学校(公立) 新潟県立長岡高等学校(公立) 新潟県立柏崎高等学校(公立)	新潟県立高田高等学校(公立) 新潟県立国際情報高等学校(公立) 新潟県立三条東高等学校(公立) 新潟県立新潟県央工業高等学校(公立)	新潟県立三島南高等学校(公立) 新潟県立加茂農林高等学校(公立) 新潟県立燕中高等学校(公立)	中華人民共和国黒龍江省の高等学校(予定) ロシア連邦ハバロフスク地方の高等学校(予定) ベトナム社会主義共和国ハイフォン市の高等学校(予定) アメリカ合衆国の高等学校(予定)
③ 公立	愛知県	愛知県 教育委員会	愛知県立千種高等学校	—	愛知県立旭丘高等学校(公立) 愛知県立明和高等学校(公立) 愛知県立愛知総合工科高等学校(公立) 愛知県立愛知商業高等学校(公立)	愛知県立中村高等学校(公立)		
④ 国立	愛知県	国立大学法人東 海国立大学機構 名古屋大学※	名古屋大学教育学部 附属中・高等学校	—	愛知県立瑞穂高等学校(公立) 愛知県立明和高等学校(公立) 岐阜県立岐阜高等学校(公立) 三重県立四日市高等学校(公立)	名古屋市立向陽高等学校(公立) 金城学院高等学校(私立)		新モンゴル高等学校(モンゴル) Bard High School Early College(アメリカ合衆国) North Carolina School of Science and Math(アメリカ合衆国) Chapel Hill High School(アメリカ合衆国) East Chapel Hill High School(アメリカ合衆国) Villaux Solimo Alachemo ORT @innazija(リトアニア) 立教英学院(イギリス)
⑤ 私立	京都府	学校法人永守学 園※ (令和3年4月1日 に法人合併)	京都先端科学大学附属中学 校高等学校 (令和3年4月1日より校名 変更)	—	京都外大西高等学校(私立) 京都光華高等学校(私立) ノートルダム女学院中学高等学校(私立) 洛星高等学校(私立) 京都西洋高等学校(私立) 姫路女学院高等学校(私立)			Enoch High School(アメリカ合衆国) Beyer High School(アメリカ合衆国) Dragon Joseph A. Dragon High School(アメリカ合衆国) Ripon High School(アメリカ合衆国) Central Valley High School(アメリカ合衆国) Davis Senior High School(アメリカ合衆国) Ceres High School(アメリカ合衆国) Highson High School(アメリカ合衆国) Orstedt Grene Academy(デンマーク) Hope and Faith School(ザンビア) Ghiswater College Group(イギリス) Bullford College Group(イギリス) East Sussex College(イギリス) Saku(フィンランド) Istituto Istruzione Superiore Piazzi Sanpelle(イタリア) Schelling Oude Onderwijs West-Brabant(オランダ) Yabec(スペイン) Sant' Paolo Poveda College(オーストラリア) S. B. Patti Public School(インド)
⑥ 公立	奈良県	奈良県 教育委員会※	奈良県立国際高等学校	—	奈良県立奈良高等学校(公立) 奈良県立敬徳高等学校(公立) 奈良県立青翔高等学校(公立) 奈良県立法隆寺国際高等学校(公立)	奈良県立高取国際高等学校(公立) 国立大学法人奈良女子大学附属中等教育学 校(国立) 奈良学園登美ヶ丘高等学校(私立)		Aquinas College (オーストラリア) Gymnasium Ernestinum Rinteln (ドイツ)

* 1 本事業に参加する高等学校等（中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校を含む）のうち、「カリキュラム開発拠点校」として文部科学大臣が指定する高等学校等。
 * 2 本事業に参加する高等学校等のうち、拠点校と設置者が同じであり、拠点校のカリキュラム開発を共同で取り組む高等学校等。
 * 3 本事業に参加する高等学校等と連携して取り組む国内外の高等学校等（中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校のほか、在外教育施設やインターナショナルスクール等も含む）。
 学校名等は、申請時におけるもの。（ ）内は、国内については設置者種別、海外については国名・地域で表記。
 注）管理機関欄の※印は本事業の委託先管理機関。（左記以外の管理機関は、国の予算の都合上委託先とはならないものの「カリキュラム開発拠点校」として研究開発や実践、高度な学びを提供する仕組みの構築等に取り組む。）

2. WWL事業調査研究について

WWL事業調査研究について(その1)

事業名

WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業におけるEBPMに向けたデータ収集・分析、効果検証等のための調査研究

目的

WWLコンソーシアム構築支援事業の各カリキュラム開発拠点校の管理機関内に設置されたALネットワーク運営組織における政策効果検証(測定)と評価、その成果の普及を行うとともに、併せて、成果効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等を活用したEBPMを推進し、政策の有効性を高め、国民の行政への信頼確保に資する機能を果たすことを目指す。

調査研究対象

カリキュラム開発拠点校28校
(令和元年度:10校、令和2年度:6校、令和3年度6校)

調査内容

(1)各カリキュラム開発拠点校における構想目的達成のために計画された各取組の達成状況のデータ収集及び政策効果の検証(測定)・評価の在り方の検討

① カリキュラム開発拠点校へのアンケート調査

構想目標・目的、ALネットワークの形成・実施体制、研究開発・実践

② カリキュラム開発拠点校生徒へのアンケート調査等

統一的な国際指標を活用したアンケート調査の実施・分析。

③ カリキュラム開発拠点校教員へのアンケート調査等

教員へのWWL事業の取組に関するアンケート調査の実施・分析。

④ カリキュラム開発拠点校教員へのヒアリング

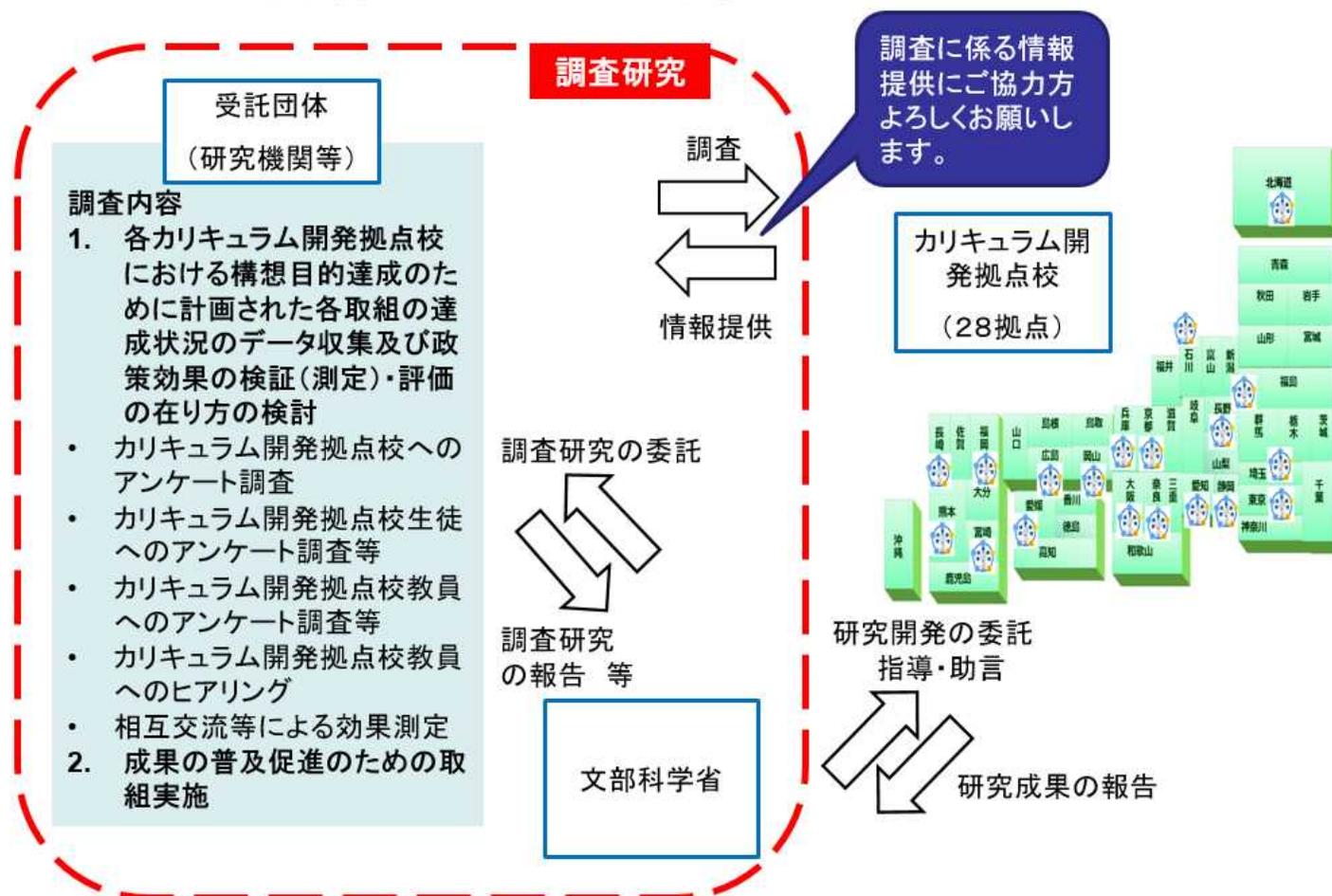
単なる好事例の収集ではなく、有識者を交えた現地でのヒアリングを通じて、最終年度のカリキュラム開発拠点校における好事例のプロセスに係るエピソードの収集・分析。

⑤ 相互交流等による効果測定

他の学校の生徒及び教員を高校生国際会議に参加させるなどの交流による生徒個人の意識の変化又はカリキュラムへの反映状況など、相互交流によりもたらされる効果の測定。

(2) 成果の普及促進のための取組実施

最終年度のカリキュラム開発拠点校におけるこれまでの取組発表及びWWL事業調査研究結果の報告。(2月前後を想定)



参考

令和2年度スーパーグローバルハイスクール事業の成果検証の報告書は、文部科学省HPを参照ください。

同ページでは、平成27年度、平成28年度SGH指定校への学校インタビューを通じて明らかとなった、成果を上げているSGH指定校において開発された指導方法・教材開発・評価方法に関するオリジナルツール事例を紹介しています。

令和2年度スーパーグローバルハイスクール(SGH)事業の成果検証の報告について
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/mext_00002.html



3. 今年度の事業予定及び今後の事業実施について

今年度の事業予定について

- 令和3年6月30日（水） **令和3年度連絡協議会**
- 12月19日（日） **全国高校生フォーラム 開催予定**
（オンライン・オフラインを活用したハイブリッド開催（予定）、筑波大学（本事業幹事管理機関）・文部科学省共催）
※開催方式は8月末までに最終決定予定。
※フォーラムの詳細は追って連絡予定。
- 令和4年1月～2月下旬 **令和4年度事業実施計画書提出（継続指定分）**
- 3月31日（木） **令和3年度事業完了報告書 提出〆切 ※厳守**
- 4月 **令和4年度事業委託契約締結（継続指定分）**

◆ロゴマークの活用について

Society5.0をリードし、SDGs達成を牽引するグローバル人材育成のリーディングプロジェクトである「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業」(以下「本事業」という。)について、更なる推進のためにWWLロゴマークを作成しました。

※文部科学省及びWWL参加校(カリキュラム開発拠点校、共同実施校、連携校)以外は、原則としてWWLロゴマークを使用することはできません。

【補足】

- ロゴマークについては、**WWL事業の研究開発成果の普及**の観点から、カリキュラム開発拠点校におけるWWL専用HPや海外研修、高校生国際会議でのパンフレット・リーフレット上だけでなく、カリキュラム開発した際に作成した教材や指導方法ツール、評価ツールにも、ロゴを使用し、高校段階でのイノベータティブなグローバル人材育成に関心のある高校等と共有ください。



◆今年度の事業計画の変更について

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外研修を中止し、国内研修に変更するなどの相談が寄せられています。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、委託契約における当初の事業計画書（経費の積算内訳を含む。）の内容に大幅な変更が生じる場合には、可能な限り柔軟に対応したいと考えていますので、各事業担当に御相談ください。

なお、事業計画の変更に当たっては、「事業実施計画変更申請書」により変更しようとする事業の実施一ヶ月程度前を目安に余裕を持って提出してください。

【新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた計画変更】

新型コロナウイルス感染症の影響により国内・海外研修をやむを得ず中止するなど、予定している計画を変更する必要がある場合には、変更後の研究開発の内容については、変更前に予定していた研究開発の内容と同程度の成果が期待できるものとなるよう、適切な配慮をお願いいたします。

（計画変更による工夫の例）

- ・オンラインを活用した国内外の高校や大学等との生徒の学習成果発表会の実施
- ・国内の留学生等と共同実施校・連携校の生徒との交流活動の実施 など

【次年度以降を見通した教育課程の編成】

新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度計画している学習内容を翌年度以降へ変更することも考えられますが、次の事項に十分留意してください。

- ◆ 今年度の委託費は、今年度の契約期間内に支払義務が生じているものが対象となること。
- ◆ 計画を変更する場合であっても、本事業の委託期間の変更を行うものではないこと。

◆ 3年間の事業構想が実現できない可能性がある場合

本事業は、3年間でカリキュラム開発を行うことを目的としており、指定を受けたカリキュラム開発拠点校においては、原則として、構想計画書に記載されている目的・目標の達成に向けて研究開発に取り組むことが必要です。

その際、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて計画の変更が必要な場合には、事業担当に御相談ください。

【海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修の扱い】

海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修をカリキュラムの中に体系的に位置付けることとしています。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内の実施が難しいことも考えられます。

このため、短期・長期留学や海外研修等を教育課程に位置づけることが困難である場合において、ICT等を活用した工夫した取組により短期・長期留学や海外研修と同程度の成果が期待できる場合等においては、委託期間における実施を可能としますので、事業担当までご相談ください。

【高校生国際会議の扱い】

本事業では、国内外の高校との連携によるテーマと関連した高校生国際会議等を事業終了までに行うことを要件としていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生国際会議が当初の予定通り実施できず、当該要件を達成できない場合も考えられます。

その場合、設置者や学校等の判断により、ICTを活用した会議に開催方法を変更することや、高校生国際会議の開催時期を変更するにより達成することが考えられます。いずれにしても、高校生国際会議の開催方法又は開催時期の変更等につきましては、随時、事業担当までご相談ください。

【ALネットワークの扱い】

本事業では、管理機関の下、拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制（ALネットワーク）の形成を要件としておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各ステークホルダー間の連携・協働にも支障が生じていることも考えられます。この場合において、ALネットワーク形成に向けた取組に変更がある場合についても、随時、事業担当までご相談ください。

◆令和3年度がWWL事業の指定最終年度となるカリキュラム開発拠点校への対応について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各事業拠点校においては、海外研修から国内研修への変更や、高校生国際会議の開催準備の計画変更など、当初構想していた研究開発計画からの大幅な変更が余儀なくされ、特に今年度が本事業の指定最終年度となる事業拠点校（10校）においては、当初構想していた研究開発計画を確実に達成できるかどうか、現時点では不透明な状況です。

このような状況に鑑み、**今年度が本事業の指定最終年度となる事業拠点校（10校）が、当初構想していた研究開発計画を実現するために、本事業としての取組を継続して行うことを希望する場合は、研究開発期間の1年間延長（※）を認めることとします。**

【※】【留意事項】

- 研究開発期間の1年間延長が認められた事業拠点校は、その間において、**教育課程の特例を活用することが認められますが、延長に係る予算及び公立高等学校の教職員定数については、措置されないことを前提に御検討ください。**
- 研究開発期間の1年間延長希望については、7月に照会し、希望した拠点校については、1年延長を認める予定です。詳細の手続きについては、1年間延長に係る計画概要資料を求める予定ですが、時期については別途連絡します。
- 研究開発期間の1年間延長を希望しない場合等において、引き続き教育課程の特例を活用してカリキュラム開発を希望する場合は、教育課程特例校制度に申請等する必要があります。（例年8月末締切ですが、詳細は担当の文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室企画係へお問い合わせください。）

【参考資料】カリキュラム開発拠点校からの質問に対する回答

質問 国内外の研修や海外派遣が出来ないことによる計画の変更により、経費の支出項目を変更することは可能ですか。（年間計画の所要経費区分変更に関する許容範囲について）

回答 経費の支出項目を変更して事業を行うことは可能ですが、経費の内訳の変更による経費区分間の流用で、経費区分間で増減する額が委託費の総額の20%を超える場合には、委託要項に基づき「事業実施計画変更申請書」（WWL）を提出し、承認が必要となります。

質問 コロナの影響下における海外フィールドワーク実施の可否について文部科学省としての統一基準はありますか。

回答 海外への修学旅行や研修旅行について*、文部科学省HPに最新のQ&Aを掲載していますので、最新の情報をご確認ください。

※文部科学省HP

Q&A（学校設置者・学校関係者の皆様へ）

学校行事に関すること

問4 海外への修学旅行や研修旅行について。

https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00040.html#q4

文部科学省担当：総合教育政策局国際教育課（内線3487）

質問 コロナの影響で今年計画しているプロジェクトを来年度に移行することを想定していますが、必要な予算も来年度に持ち越すことは可能ですか。

来年度、平常またはそれに近い状態で渡航が可能になったときのために、今年の予算を保留することはできますか。

回答 今年度の委託事業について、今年度計画しているプロジェクトを翌年度に移行する計画変更が生じる場合には、あらかじめご相談ください。また、今年度の計画を変更し翌年度に実施することとした場合、当該必要経費を翌年度に繰越しすることは原則としてできませんので、翌年度の委託費の範囲内で対応していただくこととなりますが、当該必要経費分の増額措置はありません。

質問 事業終了年度の12月に高校生国際会議を開催予定ですが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止になる恐れが出てきました。この高校生国際会議の経費を翌年度に繰り越すことはできますか。

回答 本事業では、国内外の高校との連携によるテーマと関連した高校生国際会議が、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生国際会議が当初の予定通り実施ない場合も考えられます。
その場合、設置者や学校等の判断により、ICTを活用したオンラインの会議に開催方法を変更することや、高校生国際会議の開催時期等を変更することが考えられます。
一方、いまだ収束が見えない新型コロナウイルス感染症の感染防止に万全を期すためにやむなく翌年度に延期せざるを得ないと判断した場合には、当該経費を翌年度に繰り越すことが認められる可能性があります。ただし、現時点においては、当該理由による繰越の可否に係る財務省の方針の決定時期は未定（昨年度は11月中旬）となっております。
いずれにしても、高校生国際会議の開催方法又は開催時期の変更等につきましては、随時、事業担当までご相談ください。

質問 WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業令和4年度の指定予定のカリキュラム開発拠点校数及び採択スケジュールについて

回答 本年9月末の来年度概算要求及びその後の予算編成の結果によるため、現時点では未定ですので、今後、文部科学省HPにおいて随時情報提供してまいります。

なお、文部科学省としては、令和元年度から5年間を目途に、AL（アドバンスト・ラーニング）ネットワークを形成した拠点校を全国50箇所程度配置し、将来的にWWLコンソーシアム構築につなげていくことを目指しています。

質問 3年間の事業計画の中で、今年度・来年度は予定していた事業が実施できない可能性があります。最終的な事業評価の時点で、この事態をどのように考慮して、事業評価をしていくのですか。

回答 構想計画書等で予定していた当初の事業計画の内容どおりの実施が難しい場合には、事業計画を変更し、変更後の計画に基づき事業評価を行うことも含め、柔軟な対応を検討したいと考えています。

なお、年度途中で当初の事業実施の計画内容から計画変更を行う場合には、契約変更の手続きが必要となる場合がありますので、事前に事業担当に御相談ください。

質問 全国高校生フォーラムの実施予定について

回答 12月19日（日）に開催予定の全国高校生フォーラム
については、現時点では、オンライン・オフライン
を活用したハイブリッドでの開催を予定しています。

本行事の詳細は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等を考慮の上、決まり次第お知らせいたします。